

令和4年度 事業報告書

全日本航空事業連合会定款第3条に示されている本会の目的達成のために令和4年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下のとおりである。

I 事業

1. 会議

1-1 主催の会議等

(1) 定時総会

令和4年5月25日

- | | |
|----|----------------------|
| 議案 | 1. 令和3年度事業報告書(案)について |
| | 2. 令和3年度収支計算書(案)について |
| | 3. 令和4年度事業計画書(案)について |
| | 4. 令和4年度収支予算書(案)について |
| | 5. 理事及び監事の選任(案)について |

報告事項 離島航空振興基金について

(2) 理事会

第264回 令和4年4月26日

議案 定時総会付議事項について

報告事項 離島航空振興基金について

第265回 令和4年5月25日

議案 会長及び副会長等の選任(案)について

第266回 令和4年9月22日(書面)

議案 賛助会員の入会について

第267回 令和4年10月14日(書面)

議案 令和4年度中間事業報告について

第268回 令和4年11月18日(書面)

議案 正会員の入会について

第269回 令和5年1月6日(書面)

議案 正会員の入会について

(3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回

- 飛行機部会 35社（令和4年12月1日より36社）
- イ. 常任委員会・・・4回
常任委員会社 9社
- ウ. 運航委員会・・・4回
委員会社 13社
- エ. 整備委員会・・・4回
委員会社 7社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・4回
ヘリコプター部会 34社（令和5年2月1日より35社）
- イ. 常任委員会・・・3回
常任委員会社 11社
- ウ. 運航委員会・・・4回
委員会社 14社
- エ. 整備委員会・・・4回
委員会社 13社
- オ. 総務委員会（労務幹事会を含む）・・・4回
委員会社 8社
- カ. 物輸営業委員会・・・3回
委員会社 8社
- キ. ドクターヘリ分科会・・・5回
委員会社 14社

(5) ヘリコプター・飛行機共同部会関係会議

委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 無人機・空飛ぶクルマ委員会・・・2回
ヘリコプター部会9社、飛行機部会4社
（令和4年12月8日 新設）

(6) 飛行機部会・ヘリコプター部会の整備委員会

全国工業高等学校長協会主催の就職担当教職員を対象とした「夏季講習会」に関し、航空業界次世代人材裾野拡大の取組みの一環として、仙台、富山、名古屋の各空港及び東京ヘリポートで開催された航空業界説明会に関係事業者が参画した。

(7) 飛行機部会・ヘリコプター部会の運航委員会

無人航空機及び空飛ぶクルマの各種基準策定に係る検討、安全措置の提言など、ヘリコプター運航委員会が主体的に行っていた活動について、航空機の種類、操縦・整備といった職種の枠を超えた体制の構築が必要であるとして、ヘリコプター・飛行機部会の両部会共同の委員会「無人機・空飛ぶクルマ委員会」の設置をヘリ・飛行機両運航委員会から提案し、12月の合同部会で委員会の設置が承認された。12月より、空の移動革命に向けた官民協議会関係会議及び空の産業革命官民協議会関係会議に委員を派遣し、安全基準策定等に関与した。

(8) ドクターヘリ分科会

ドクターヘリの必要経費確保について、ドクターヘリ議員連盟に要望した。

ドクターヘリの安全運航の強化を図るため、分科会に安全委員を設置し、複数の安全委員による、病院ドクヘリ基地の安全パトロール活動を11月より開始した。

(9) 航空危険品委員会

国際民間航空条約付属書 18 及び技術指針の改定に関する、ICAO 危険物パネル・ワーキンググループ (DGP WG22) に関し、我が国の対処方針を策定する国内会議に委員が参画するとともに、11月にモントリオールで開催された同ワーキンググループでの議論に参画した。

1-2 航空局主催の会議等

(1) CARATS 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン」

航空交通量の増大や運航者、利用者の多様化するニーズに的確に対応し、効率的な航空サービスの実現を目指す将来の航空交通システムの構築について、推進協議会、CNS (Communications, Navigations, and Surveillance Systems) 検討 WG、通信検討 SG、航法検討 SG、監視検討 SG、指標・費用 SG、GNSS 検討アドホック、小型機検討アドホックに参加し、意見交換を行った。

(2) 航空安全情報分析委員会

航空安全をめぐる最近の動向、航空法第 111 条の 4 に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析及び安全性向上に向けた有識者会議に、参

画した。

- (3) ICAO Flight Operation Panel WG 会議
第9回 FLTOPSP WG 会議（5月10日～18日）で議論された、ICAO Annex 6 の改正案等について、事前の対処方針等を検討する国内 WG 会議に出席し、意見交換を行った。
- (4) 空飛ぶクルマ（空の移動革命に向けた官民協議会、WG）
空飛ぶクルマの将来的な商用運航の実現を見据えた、官民協議会、ユースケース検討会、大阪・関西万博の空飛ぶクルマ実装タスクフォースの他、技能証明、運航安全基準、事業制度及び離着陸場の各 WG 並びに次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクトに参画し意見交換を行った。
- (5) 無人航空機（空の産業革命官民協議会、WG）
無人航空機の利活用促進に係る技術開発、社会実装に向けた取り組み等に係る官民協議会に参画するとともに、令和4年12月から可能となった無人航空機のレベル4飛行（有人地帯での補助者なし目視外飛行）にあつては、操縦者・運航管理者、運航管理の各 WG に参画し、制度整備に係る意見交換を行った。
- (6) 簡易型飛行記録装置導入ガイドライン策定検討会
平成27年度以降頻発した小型航空機の事故対策の一環として平成30年度より進めてきた簡易型飛行記録装置の実証試験及び評価に参画するとともに、簡易型飛行記録装置導入に係るガイドライン策定検討会に参画し意見交換を行った。
- (7) 安全運航セミナー
小型航空機に係る事故の再発防止、未然防止の観点から小型航空機の操縦士等を対象とした安全運航セミナーが新千歳、東京、関西、福岡、鹿児島及び那覇の各拠点で開催され、関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (8) 小型航空機の整備に関する安全講習会
関連法令及びマニュアルを遵守した適切な整備の実施の重要性を周知、啓発することを目的とした、小型航空機の整備関係者等を対象とした安全講習会がリモートで開催され、関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (9) 小型航空機等に係る安全推進委員会
近年多発している小型航空機の事故に関し、自家用機を含む小型航空機の更なる安全対策を構築するため、航空機事故等の発生状況とその対応、小型航空機等の安全性向上に向けた取組状況等について、意見交換を行った。

- (10) 鳥衝突防止対策検討会
全国の空港における鳥衝突発生状況の調査及び分析、対策の取組事例、調査分析結果を踏まえた課題及び航空局の対応についての議論に参画した。

1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者や事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 春季飲酒啓発セミナー（定期航空協会）
- (2) 航空機電動化コンソーシアム・ステアリング会議（JAXA）
- (3) SMS 委員会（航空輸送技術研究センター）
- (4) 国連危険物輸送専門家小委員会（国連）
- (5) 放射性物質等の国際輸送規則に係る検討会（国際原子力機関）
- (6) 航空情報利便性向上検討 WG（交通管制部運用課）
- (7) 気候変動対策セミナー（日本航空協会）
- (8) 航空安全情報自発報告制度分析委員会（航空輸送技術研究センター）
- (9) World Radiocommunication Conference (WRC)関係機関連絡会
（総務省総合通信基盤局電波部）
- (10) 客室安全連絡会（航空輸送技術研究センター）
- (11) 航空危険物輸送安全講習会（航空振興・環境整備支援機構）
- (12) 航空育英会運営委員会（日本航空協会）
- (13) 回転翼航空機安全運航研究会（航空交通管制協会）
- (14) 全地航研修会（全国地域航空システム推進協議会）
- (15) 航空機による地球環境観測推進委員会（公益財団法人JAL財団）

2. 主たる要望及び陳情事項等

- 2-1 ドクターヘリの必要経費の確保について、ドクターヘリ推進議員連盟に要望を行った。

II 総務関係事項

1. ホームページに「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
3. 令和4年度 東京航空局長表彰・大阪航空局長表彰に係る候補者の推薦を行った。（航空事業従事者功労者）

4. 1月に発生した、外国からと思われるホームページ改ざん事案を受け、警視庁サイバー犯罪対策課等の関係機関と連携しながら対応を図り、パソコン環境のセキュリティ強化を行うとともに、ホームページについてもセキュリティ強化を図った上でのホームページ再構築を3月末までに完了した(4月より運用開始)。

Ⅲ 役員及び会員会社の現況(令和5年3月31日現在)

1. 役員

| | | |
|-------|-----------|-----------------------|
| 会 長 | 赤 坂 祐 二 | (日本航空株式会社) |
| 副 会 長 | 井 上 慎 一 | (全日本空輸株式会社) |
| 副 会 長 | 二 神 一 | (中日本航空株式会社) |
| 理 事 長 | 大 塚 洋 | |
| 理 事 | 宇田川 雅 之 | (東邦航空株式会社) |
| 理 事 | 岩 崎 信 義 | (北海道航空株式会社) |
| 理 事 | 嶋 津 和 真 | (本田航空株式会社) |
| 理 事 | 小 野 秀 児 | (東北エアサービス株式会社) |
| 監 事 | 平 武 俊 | (共立航空撮影株式会社) |
| 監 事 | 五 十 嵐 好 信 | (セントラルヘリコプターサービス株式会社) |

2. 正会員会社 76社

3. 賛助会員会社 11社

以上